

1. 前回委員会の振返りについて

(1) 答申書に記載する内容の整理

- 第7回委員会では、基本計画（原案）について、各委員からは主に本市の特性を活かした計画の必要性や防災機能、スポーツ振興の視点等について、多様な意見が出されました。

視点	意見の概要
厚木市のポテンシャル強調	アリーナ整備の正当性・必要性を示すため、県央・県西エリアの空白地帯を活かし、圏域のマーケット市場を取り込み、厚木市がスポーツ産業の中心となる意義を明確にすべきとの指摘があった。
施設の役割明確化	本アリーナは「するスポーツ」施設とは異なり、プロスポーツ等の「みるスポーツ」に加えて、市民の交流や発表の場としての役割を持ち、県内スポーツ拠点の一つとして位置づけるべきとの意見が示された。
規模とマーケットの明示	「みるスポーツ」に適した規模の施設が近隣にないことを図示し、マーケット市場のポテンシャルを強調することが望ましいとされた。
厚木市らしさの表現	立地特性や厚木中央公園との連携を活かし、「みるスポーツ」や交流拠点としての独自性を計画に反映させる必要が指摘された。
スポーツチームとの連携強化	地域に根付くスポーツチームの育成とアリーナの役割明確化のため、具体的なタイアップを進めるべきとの意見があった。
防災機能の重要性と課題	- アリーナの防災拠点としての役割や物資の輸送拠点、通信設備の活用が検討される一方、屋根の安全性等も考慮し、災害機能をどのように検討するかという点について、課題が指摘された。 - まちのシンボリックな施設になることから、その認知度により、多数の市民が避難することも想定した情報発信や対応を検討する必要があることが指摘された。
スポーツ振興と地域リード	厚木市が県央エリアの中核としてスポーツ振興に積極的に関与し、市民の意欲を行政がリードする必要があるとの意見が示された。
子育て支援とスポーツ連携	- アリーナが開業する前段階において、次世代を担う子どもたちとの巻き込むことで、将来的にシビックプライドの情勢につながるという意見が示された。 - 子どもたちがアリーナを目標に練習する環境づくりや、スポーツ活動支援を子育て支援と結びつける考え方が重要視された。
スケジュール	昨今の国際情勢や建設資材価格の動向、ホームチームとなるプロスポーツチームを始めとした事業条件の整理など、現時点では不確定な要素が多いことから、現在のスケジュール案については、これらの課題事項を踏まえたものとして、検討を進める必要があることを指摘された。

(2) 答申書の内容 (1/3)

- 基本計画（原案）に対する答申内容は全部で17項目です。

基本計画	No	答申内容
計画条件の整理について	1	（花内委員） 今回の計画は他の自治体とは異なる厚木市ならではのポテンシャルを活かした計画であるため、他の自治体にも適用できるような内容ではなく、厚木市のポテンシャルを明確に盛り込んでおかなければ、アリーナを整備する正当性が揺らいでしまう恐れがある。厚木市にはポテンシャルがあり、その潜在的なニーズを掘り起こすために行政が主体となってアリーナを作っていくということを説明すべきではないか。県央・県西地域には、「みるスポーツ」に適した規模の施設がなく、このアリーナ空白地帯にマーケットが存在することから、このマーケットを取り込んで、厚木市が中心となってアリーナ整備とスポーツ産業を振興していくという考え方を前提として明示されたい。
	2	（千葉委員） 県内では、横浜市や川崎市にスポーツ・エンターテインメント施設が集中しているという状況があるが、厚木市に新たな交流拠点ができることで、厚木市の存在を市外にアピールすることもできる。そのために、厚木市らしさや厚木市としての思いが強調された計画となるよう、検討されたい。
整備コンセプトについて	3	（大竹委員長） 新たな交流拠点は、これまで市内にあった「するスポーツ」のための施設とは異なり、交流や発表のための施設である。新たな交流拠点が日常的なスポーツ活動の成果を示す特別な場として位置付けるとともに、県央地域のスポーツ振興における重要な拠点の一つとなるような姿を目指されたい。そういった姿を目指すことで、経済的な価値に表せないような価値も含めて、将来にわたっての費用対効果があり、投資する価値があるということについて、広く理解を得られるであろう。
	4	（若菜委員） デジタル技術を活用して遠隔地をつないで人々が交流できるようにする機能の導入について、整備コンセプトの中で検討されたい。
	5	（上林委員） 立地や厚木中央公園との連携といった本事業ならではの立地を生かした活用という方針を打ち出していくということだが、やや整備コンセプトに「厚木らしさ」が見えづらくなっている。「みるスポーツ」や「新たな交流拠点」のキーワードが登場する第5章の内容が第1～3章の内容とどのように関係付けられるのかということがより分かりやすくなるよう、構成を工夫されたい。

(2) 答申書の内容 (2/3)

• (続き)

基本計画	No	答申内容
施設計画について	6	(村岡委員) 厚木市は、昼間の人口が多いという特徴があり、災害が発生し、交通が機能しなくなった場合に、多くの人が自宅に帰れないという事態になることが懸念される。そのため、新たな交流拠点は、防災拠点としての機能を有し、市民や市内を訪れる人を安心させられるよう、適切な防災機能の導入を検討されたい。
	7	(玉田委員) 新たな交流拠点は、「楽しむアリーナ」であるとともに、緊急時には防災機能を適切に備えた「頼れるアリーナ」である必要がある。ただし、拠点を整備するだけでは市民に安心を届けることは難しいため、地域に必要な防災機能を適切に導入していくとともに、市民には、地域に対してアリーナが果たす防災面での役割を正しく理解してもらうことで安心してもらえるよう、十分に説明をしていくことを心掛けられたい。
	8	(上林委員) パブリックビューイングなどで興行時に全国をつなぐ通信設備を災害時にも活用できるようにしておけば、防災拠点としての機能がより強化される。アリーナの防災機能としては、一般的に物資の供給・集積拠点として活用されることが多いが、いつもにも、もしもにも使えるフェーズフリーの考え方のもとで、日常でも災害でも使える通信設備の導入を検討されたい。
	9	(山本委員) 市民として地域のイベントに関わっているが、屋外でのイベントは雨天時には中止になることがある。市民が気軽に天候に関係なく安心して使えるアリーナになるよう留意して計画されたい。
事業化に向けた展望について	10	(花内委員) 厚木市が行政として将来的なニーズを掘り起こす意思があるのであれば、スポーツチームを事業者側とするのではなく、行政側と一緒に事業を進めるパートナーとすることが可能である。これまでにない施設を整備する事業であり、新たな需要を掘り起こして産業化するという視点で検討することが重要である。
	11	(小杉委員) プロスポーツチームが地域に愛されるチームとして根付くためには、アリーナとの連携が不可欠である。今後、新たな交流拠点整備の事業化に向け、プロスポーツチームとの連携を具体化し、アリーナの地域における役割や整備の目的を明確にすることを検討されたい。

(2) 答申書の内容 (3/3)

・ (続き)

基本計画	No	答申内容
事業化に向けた展望について	12	(長井委員) スポーツ・エンターテインメント施設は、原則的に地域で支えるという考え方が根底にある。プロスポーツ等の地域のコンテンツを地域が作り、地域で支え、その総本山としてアリーナを作るという発想もある。新たな交流拠点の整備を契機に、厚木市が目指すスポーツの聖地づくりにつながるような取組を検討されたい。
	13	(吉村委員) 市民のシビックプライドを高めるのが、アリーナの一つの価値だと考えている。アリーナが完成した後だけでなく、アリーナが完成するまでの間も、将来アリーナができるということを理由に子どもたちが市内に残りたいと思えるようにする必要がある。アリーナができる前から子どもたちが夢を抱けるよう、スポーツチームと連携した取組の実施を検討されたい。
	14	(田村委員) 計画の中で、厚木市として、スポーツや文化芸術を促進していくという姿勢を示すことが重要である。少子高齢化が進行する中、子どものスポーツ活動を支援し、スポーツ振興を子育て支援に紐づけていくことについて引き続き検討されたい。
	15	(齋藤委員) スポーツイベントが都市イメージにポジティブな影響を与える可能性が研究されているが、厚木市も新たな交流拠点の整備に向け、今後より一層意思を持ってスポーツ振興に関与していくことが重要である。市民もスポーツに対する意識が高いと思われ、市民の思いをリードするとともに、県央地域の中核都市として、他自治体も巻き込んでリードしていくという姿勢で取組を進められたい。
	16	(古澤委員) プロスポーツチームは地域における公器だという考え方があり、自治体と持ちつ持たれつで関係で連携していく必要がある。チームにとっては、どのような条件で試合会場を使えるのかということが非常に需要であり、高額な利用料を払わなければいけなかったり、本来チームが得るべき収入が得られなかったりする状況では、活動が難しくなってしまう恐れがある。事業モデルの検討は慎重に進められたい。
	17	(石塚委員) 昨今の国際情勢や建設資材価格の動向、ホームチームとなるプロスポーツチームを始めとした事業条件の整理など、現時点では不確定な要素が多いことから、現在のスケジュール案については、これらの課題事項を踏まえたものとして、検討を進められたい。

(3) 章立ての修正

- ・ 第7回委員会（第8回に提示する答申書）を踏まえ、基本計画本編の章立てを赤字のとおり修正します。

第1章 はじめに
1. 基本計画策定の経緯・目的
2. 本計画の位置づけ
第2章 計画条件の整理（市場動向とポテンシャル分析）
1. 上位計画、関連施策等の整合
2. 類似施設の動向
3. 本市におけるプロスポーツ分野の動向
4. 本市における文化芸術分野の動向
5. 本市における観光分野の動向
6. 本市における経済分野の動向
7. アリーナのポテンシャル分析
第3章 需要予測
1. ニーズ調査（アンケート・ヒアリング）
2. 音楽コンサート需要
3. スポーツ需要
4. 需要予測
第4章 計画地の概要
1. 計画地の現状、特性
2. 関連法規制の整理
第5章 整備コンセプト
1. 基本的な考え方
2. 整備コンセプト
3. 主な導入機能
4. 多目的アリーナの「真の役割」
5. 多目的アリーナがもたらす効果
6. アリーナとまちづくり、そしてスポーツ産業の振興

第6章 施設計画
1. 関係競技規則、ガイドライン等における施設条件の整理
2. 複数案の施設計画設定
3. 施設構成と機能・規模
4. イベント興行がない日でもまちの回遊性に寄与する付帯機能
5. 構造計画（耐震安全性含む）
6. 防災機能
7. 周辺施設との連携方法の具体化
第7章 周辺環境・交通計画
1. 現状調査
2. 対応策の方向性
第8章 概算事業費及び事業手法
1. イニシャルコストの検討
2. ランニングコストの検討
3. PPP/PFI導入可能性調査の検討プロセス
4. 適用可能な事業手法の抽出（前提条件の整理）
5. 最適な事業手法の検討
6. 官民リスク分担の検討
7. サウンディング調査
8. 事業手法の定性的評価、定量的評価
9. 総合評価
10. 整備スケジュールの検討
第9章 事業化に向けて
1. 事業化に向けた展望

参考 | 当初基本計画本編の章立て

- 当初の基本計画本編の章立ては以下の通りです。

第1章 はじめに
1. 基本計画策定の経緯・目的
2. 本計画の位置づけ
第2章 計画条件の整理
1. 上位計画、関連施策等の整合
2. 本市における関連分野の動向
3. ニーズ調査（アンケート・ヒアリング）
第3章 市場動向及び需要予測
1. 類似施設の動向
2. 音楽コンサート需要
3. スポーツ需要
4. 需要予測
第4章 計画地の概要
1. 計画地の現状、特性
2. 関連法規制の整理
第5章 整備コンセプト
1. 基本的な考え方
2. 整備コンセプト
3. 主な導入機能
4. 多目的アリーナの「真の役割」
5. 多目的アリーナがもたらす効果

第6章 施設計画
1. 関係競技規則、ガイドライン等における施設条件の整理
2. 複数案の施設計画設定
3. 施設構成と機能・規模
4. イベント興行がない日でもまちの回遊性に寄与する付帯機能
5. 構造計画（耐震安全性含む）
6. 防災機能
7. 周辺施設との連携方法の具体化
第7章 周辺環境・交通計画
1. 現状調査
2. 対応策の方向性
第8章 概算事業費及び事業手法
1. イニシャルコストの検討
2. ランニングコストの検討
3. PPP/PFI導入可能性調査の検討プロセス
4. 適用可能な事業手法の抽出（前提条件の整理）
5. 最適な事業手法の検討
6. 官民リスク分担の検討
7. サウンディング調査
8. 事業手法の定性的評価、定量的評価
9. 総合評価
10. 整備スケジュールの検討
第9章 事業化に向けて
1. 事業化に向けた展望